



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3533-5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,671	43.1	1,930	76.4	2,133	76.6	1,486	107.5
27年3月期第3四半期	13,744	△3.3	1,094	93.7	1,208	97.8	716	20.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 724百万円 (△47.8%) 27年3月期第3四半期 1,388百万円 (△20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.51	—
27年3月期第3四半期	18.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	55,697	23,995	43.1	606.12
27年3月期	55,455	23,602	42.6	593.20

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 23,995百万円 27年3月期 23,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	19.4	2,200	53.2	2,400	59.1	1,700	68.5	42.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	40,763,046 株	27年3月期	40,763,046 株
28年3月期3Q	1,175,182 株	27年3月期	974,981 株
28年3月期3Q	39,632,460 株	27年3月期3Q	39,788,124 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が設備投資、雇用に拡大し、中国経済の減速が続くものの緩やかな回復基調が持続しました。

当業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移する一方で労務費の高騰など予断を許さない状況におかれましては。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は15,380百万円(前年同期は18,943百万円)、売上高は19,671百万円(同13,744百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,930百万円(同1,094百万円)、経常利益は2,133百万円(同1,208百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,486百万円(同716百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は16,961百万円(同11,884百万円)、不動産事業は2,710百万円(同1,860百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は665百万円(同327百万円)、不動産事業は1,265百万円(同766百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「投資有価証券」等が減少したものの、「未成工事支出金」及び「現金及び預金」等が増加したことにより55,697百万円(前連結会計年度末は55,455百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「未成工事受入金」等が増加しましたが、「長期・短期借入金」の返済及び「社債」の定時償還を行ったこと等により31,702百万円(同31,853百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場等の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたが、「利益剰余金」の増加により23,995百万円(同23,602百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正(特別配当)」に関するお知らせをご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、連結子会社である㈱O.T.C.を吸収合併することを決議し、効力発生日である平成27年10月1日に当該連結子会社は解散しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(減損損失)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当第3四半期連結累計期間において、保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域	関東地区
用 途	賃貸等不動産
種 類	土地、建物 他
減損損失	131,219千円

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等を基準として合理的に算定しております。

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、一部の有形固定資産(土地・建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に399,621千円振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,937,135	6,004,640
受取手形・完成工事未収入金等	5,597,050	4,698,077
未成工事支出金	9,101,851	10,926,667
材料貯蔵品	145,007	119,047
販売用不動産	617,945	503,713
繰延税金資産	282,293	223,477
その他	598,428	914,916
貸倒引当金	△11,683	△10,643
流動資産合計	21,268,030	23,379,897
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,354,048	7,610,790
土地	10,617,665	9,377,827
その他(純額)	861,857	2,072,636
有形固定資産合計	19,833,571	19,061,254
無形固定資産	225,195	227,213
投資その他の資産		
投資有価証券	13,372,593	12,292,719
その他	756,481	736,372
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	14,129,057	13,029,076
固定資産合計	34,187,824	32,317,544
資産合計	55,455,854	55,697,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,123,320	7,429,010
短期借入金	6,475,590	5,475,590
1年内償還予定の社債	480,000	—
未払法人税等	501,524	454,802
未成工事受入金	4,344,700	6,360,061
引当金	585,999	573,104
その他	563,343	718,130
流動負債合計	20,074,478	21,010,700
固定負債		
長期借入金	5,084,440	4,517,747
繰延税金負債	4,063,602	3,622,999
引当金	157,920	11,970
退職給付に係る負債	438,590	504,512
その他	2,034,300	2,034,192
固定負債合計	11,778,854	10,691,422
負債合計	31,853,332	31,702,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,890,393	16,132,935
自己株式	△349,063	△436,216
株主資本合計	19,290,392	20,445,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,375,251	3,581,057
退職給付に係る調整累計額	△63,121	△31,518
その他の包括利益累計額合計	4,312,130	3,549,538
純資産合計	23,602,522	23,995,319
負債純資産合計	55,455,854	55,697,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,884,930	16,961,580
不動産事業売上高	1,860,034	2,710,303
売上高合計	13,744,965	19,671,884
売上原価		
完成工事原価	10,336,158	14,945,338
不動産事業売上原価	1,023,557	1,367,098
売上原価合計	11,359,715	16,312,436
売上総利益		
完成工事総利益	1,548,772	2,016,242
不動産事業総利益	836,477	1,343,205
売上総利益合計	2,385,249	3,359,447
販売費及び一般管理費	1,291,068	1,428,863
営業利益	1,094,181	1,930,584
営業外収益		
受取利息	10,782	1,262
受取配当金	271,079	279,191
その他	30,621	32,058
営業外収益合計	312,483	312,512
営業外費用		
支払利息	123,234	99,801
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,850	—
その他	8,949	9,347
営業外費用合計	198,034	109,148
経常利益	1,208,630	2,133,947
特別利益		
投資有価証券売却益	53,696	282,835
その他	—	32,595
特別利益合計	53,696	315,431
特別損失		
固定資産除却損	1,471	3,535
減損損失	—	131,219
その他	—	9,600
特別損失合計	1,471	144,355
税金等調整前四半期純利益	1,260,855	2,305,023
法人税、住民税及び事業税	274,946	814,219
法人税等調整額	269,491	4,072
法人税等合計	544,437	818,291
四半期純利益	716,418	1,486,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,418	1,486,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	716,418	1,486,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587,168	△794,194
退職給付に係る調整額	84,559	31,603
その他の包括利益合計	671,728	△762,591
四半期包括利益	1,388,147	724,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388,147	724,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	18,943		15,380		81%	28,216	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	11,884	86%	16,961	86%	143%	20,226	89%
不 動 産 事 業	1,860	14	2,710	14	146	2,394	11
合 計	13,744	100	19,671	100	143	22,621	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	29,425		28,775		98%	30,356	